水球競技のノーティカルチャート

－ 世界の潮流と日本の競技者育成システムの課題 －

Nautical Chart for Water Polo

－ International Trend and Athlete Development Program in Japan －

榎本 至 (Itaru ENOMOTO)

鹿屋体育大学大学院

〔abstract〕

International Olympic Committee had evaluated after 2004 Athens Olympic Games that history and tradition of Water Polo were superior to other Olympic sports. They had also evaluated that universality and TV coverage of Water Polo were inferior to other sports. International Swimming Federation has recognized the urgent need to change. They had makes some revolution such as enlargement of international tournament for five continents and progress in the referring. Additionally they had decided some changes in international rules to increase goals and spectacle scenes. These innovative changes will give some advantages for small players like Japanese than before.

Some Japanese National Sports Federations has been pointed out that old athlete development system in Japan will not be stand against international competition scene. Most of false for these systems is excessive dependence on public education system. They lack coherent training methods and close relationship between programs of each coaches. A new long-term athlete development program must be established soon. Can Japan Water Polo ride on the strength of new Water Polo rules by carrying a new development program?

〔要旨〕

国際オリンピック委員会（以下 IOC と略す）の定める評価基準に照らすと、水球競技はその歴史と伝統において他のオリンピック種目より秀でているものの、5大陸への普及度とTV露出度においてその評価は低い。水球競技の発展のため、国際水泳連盟（以下 FINA と略す）は国際試合数の増加や審判の能力向上に努める一方、“よりゴール数の多い、よりスペクタクルなゲーム”を目指してルール改正に踏み切ろうとしている。このルール改正は、日本などの小型選手を抱える国にとって有利に働くことが予想されている。

一方日本国内では、日本オリンピック委員会（以下 JOC と略す）を始めとして多くの競技団体において、従来の学校教育主導型による選手の育成制度の限界が指摘され、一貫した指導理念と個人の特性や発達段階に基づいてトップレベルの競技者へと選手を導くシステムの必要性が叫ばれている。水球競技においても、ジュニア期の選手育成に関してはいくつかの問題点を抱えている。これらの問題点を改善する新たな競技者育成システムを開発し、FINAの提唱する新ルールを追い風としながら、未来の日本水球の競技力向上に繋がる海図が描けるだろうか？

キーワード：水球，オリンピック，競技力向上，ジュニア指導，育成プログラム

1. はじめに

水球競技は、ボールゲームとしては最古のオリンピック競技（男子）である。その起源は1900年の第2回パリ大会にさかのぼる⁹⁾。100年後の2000年第27回シドニー大会では女子競技も正式種目として採択された。この、オリンピック競技としては古くて新しいスポーツの世界と日本における未来を予測することが本稿の目的である。その手段として、まずは国際的な水球競技の潮流の変化を、国際オリンピック委員会（IOC）と国際水泳連盟（FINA）の最近の動きから明らかにする。続いて、日本における競技者育成システムの課題について論じ、日本水球の未来像を占う。

2. 水球競技の未来戦略

オリンピック大会を統括するIOCは毎オリンピック大会の終了後に、program commissionを中心として次大会以降への開催競技について戦略を練る¹⁰⁾。五輪種目は15～28種目と規定されており、評価の低い競技はオリンピック種目から除外され、他の種目に取って代わられることになる。具体的には各競技種目の母体である国際競技団体（International Federation：以下IFと略す）に対して、33個の評価項目を用いてオリンピック本大会における該当競技を評価する。オリンピックにおける水泳競技（Aquatics）は競泳、シンクロナイズド・スイミング、飛び込み、そして水球の4種目から構成される複合競技である。水球に関しては、Aquaticsとして総合的に評価される項目と、水球単独種目として評価される項目がある。図1は、2004年のアテネ大会後に公表された資料¹⁰⁾を基に筆者が作成した水球の評価である。ここで注目すべき点は以下の通りである；

- ・歴史と伝統（History/Tradition）と観客動員数（Popularity）では、高く評価されている。これは前述の通り、オリンピックにおける男子競技の歴史が奏功している。また、ギリシャという水球競技が盛んな欧州で開催され、かつ地元ギリシャが上位進出したこと（男子4位、女子2位）も大きく影響していると考えられる。
- ・五大大陸への浸透性（Universality）とテレビ露出度（TV coverage）では、評価が低い。これは名実ともに水球が欧州優位であり、他の大陸ではマイナー競技で

あることを示している。2005年に行われた世界選手権の男子競技では、1位から8位までを欧州勢が占めている。欧州各国ではサッカーほどではないにせよ、毎週末のように国内リーグが開催されている。しかしながら世界的に見ると決してメジャー競技とは呼べない現状である。

ここに見られるIOCの評価は、水球競技の現状と課題を、あらためて明確に浮き彫りにしている。五大大陸への競技の普及とTVを中心としたブロードキャスティングへの露出度という2点が、世界の水球競技が目指さなければならない将来への具体的な戦略指針なのである。

FINAでは以下に示す施策を持ってこの課題に答えようとしている。まずは2002年より毎年開催されているワールドリーグ（女子は2004年より）と、2003年に開始されたレフェリースクールである。これまで水球の国際大会は、4年に1回行われるオリンピックと2年に1回行われる世界選手権のみであったが、ワールドリーグは毎年開催される国際大会であり、回を重ねるにつれて参加国数が増大している。この大会の特徴は、総額36万米ドルの賞金大会であることと、国際大会にあまり参加できないような実力の低い国々も予選から参加させることで、競技力向上とその国における競技の普及を狙っている点である。

一方のレフェリースクールは、5大陸でのレフェリング基準に統一性を持たせるために世界各地で年数回にわたり開催されている。すべてのレフェリーは、このスクールへの参加と、ここで開催されるテストへのパスが国際大会に参加するための義務要件となっている。ワー

Fig.1 Performance Evaluation Sheet for Water Polo in Athens 2004

ルドリーグにせよレフェリースクールにせよ、これまで欧州主体で進められてきた国際水球シーンを改革し、より多くの国々に対して参加の扉を開くことを狙った施策である。

上記の施策に加え、さらに FINA⁴⁾は 2005 年 9 月より、よりスペクタクルなボールゲームを目指すため、大規模なルール改正を提案した。厳密には、2005 年 9 月 15 日～2006 年 12 月 31 日の試験期間を経て正式実施に踏み切るものである。試合展開に大きく影響を与えるであろう改正点は、競技時間の延長（1 ピリオドあたりの競技時間が 7 分から 8 分へ拡大）、攻撃時間の短縮（シュートまでの攻撃時間が 35 秒から 30 秒へ短縮）、攻防転換数の増大（ディフェンス選手に触れてアウトオブバウンズとなった際には、従来継続していた攻撃権が敵チームへ移行することになる）、そしてシュート数の増大（ダイレクトシュートの距離を 7 m から 5 m に短縮、及び両手によるショットブロック行為の反則措置を重篤化）である。また女子競技に関しては、2001 年から男子同様に 30m 長のコートサイズであったものを 25m 長へと再び短縮化した。アメリカ男子代表チーム監督の Azevedo は¹²⁾これらの新ルールに対して、「FINA が欧州主体の“古い”水球ではなく、より多くのゴールやスピーディな動きを求めていることが明らか」であり、「欧州外に強国が存在しないとあってはスポンサーも刺激されない」とし、「ハンガリーやセルビア・モンテネグロといった大型選手を抱えた強豪国に対して、体格的に不利な国がメダル争いに入り込む余地が出てきた」と評価している。2005 年 10 月に開催された男子世界ジュニア選手権は、この新ルールを採用した初の国際大会であり、各国の注目が集まった。日本代表コーチとして同大会に参加した原は⁵⁾、「スピードが生かせるこの新ルールが、日本に有利に働くのではないかと新ルール下の国際大会における日本の競技力向上に期待を寄せている。

3. 将来を見据えた競技者育成システムの開発

オリンピックメダルをその頂点とする国際的な競技力向上は、あらゆる国のあらゆる競技団体にとって、等しく永遠の命題である。ここで代表選手や代表チームの競技力向上を目指した取り組みを「強化」と定義し、将来の代表選手を目指す若い競技者の競技力向上を目指した

取り組みを「育成」と定義する。文部省（当時）⁹⁾は、日本の競技団体の多くにおいて、学校教育を主体とした競技者育成システムへの過度の依存が国際的競技力低下の一因ではないかと指摘している。そこで本節では、従来の日本における水球競技選手育成システムの問題点を指摘し、将来の理想像について論じることとする。

3 - 1. ジュニア育成段階における課題

原・榎本⁶⁾は、日本のジュニア期における水球指導の特徴として、「統一した育成マニュアルが存在せず、各指導者が自身の経験と勘を頼りにそれぞれオリジナリティの高いプログラムを開発している傾向にある」ことを指摘している。これらの戦術は、国際大会で世界のトップチームが行っている戦術、すなわち世界スタンダードの戦術と乖離している可能性が高い。高木ら¹⁴⁾、そして洲ら¹³⁾のゲーム分析を用いた報告によっても、日本国内で戦われている戦術と、国際大会で戦われている戦術の差異が指摘されている。大本¹¹⁾は「世界が用いている水球の基本戦術を無視して、猫だましのような小手先の戦術に走るようでは、100 年経っても日本は世界のトップになることはできない」とし、世界スタンダードとなっている戦術を基本とした上で日本独自の特色を活かす重要性を主張している。この点について原・榎本⁶⁾は、「世界トップレベルの競技能力をシニア代表において発揮させるためには、世界レベルの水球競技を技術面、戦術面、体力面、その他様々な側面から分析する必要がある。その分析によって得られた情報をもとに、日本の水球競技を取り巻く環境に適したプログラムを開発するべきであろう」と論じている。その戦術について詳細を論ずることは本稿の目的ではないので他に譲るが、こうした世界スタンダードの戦術をジュニア期から理解させることも、日本の育成システムの重要課題である。

財団法人日本水泳連盟水球委員会では、2003 年より「外国人コーチ招聘事業」を発足させ、世界のトップレベルの指導者により日本水球の選手育成、競技方法など多方面において指摘を仰いでいる。セルビア・モンテネグロ育成担当である Novocelac⁶⁾は日本のジュニア期に於ける競技会のあり方について以下のように指摘している。

・ジュニア期の年代の子供達に勝ち負けに拘らせるのは育成上問題があり、この年代は水球を楽しませる事に

重きを置くべきである。日本の大会を見ていて、親・コーチが勝敗に対して過熱している印象を受けた。

- ・この年代は戦術を重要視するよりも、個々の対人プレーの能力を開発することに重点化して教えるべきである。早期から戦術を教えすぎることは、コンタクトプレーやプレーの発想といったプレーヤー個人としての成長を押さえ込むことがある。

前者の指摘については、世界各国の様々な競技団体においてジュニア指導のプログラム開発を担当している Bayli ら²⁾も、16歳頃までは試合数を少なく設定し、過度の競技志向性を押さえないとその後の十分な発達が期待できないと、同様の指摘をしている。

後者の指摘については、現在クロアチア男子代表監督である Rudic³⁾が「日本のシニア代表選手は、対人プレー（コンタクトプレー）に弱い」と同様の示唆を与えている。ここにはジュニア期における指導の弊害がシニア代表のパフォーマンスにまで悪影響を及ぼしている可能性がある。

3-2. 育成期間

水球競技が盛んである欧州では、欧州水泳連盟 (Ligue Europeenne de Natation : 以下 LEN と略す) によって国際選手育成を目的とした組織的な競技会プログラムが設定されている⁷⁾。LEN ではジュニアのカテゴリーを 20 歳以下 (ジュニア)、18 歳以下 (ユース)、そして 16 歳以下 (カデット) の 3 カテゴリーに分類しており、ジュニアとユースでは欧州選手権を 2 年おきに開催している。その他に、複数の国による小規模の国際トーナメントを数多く開催しており、欧州の選手は 16 歳以降、国際経験を豊富に積めるシステムになっている。2006 年の LEN 主催大会を例に挙げると、シニアカテゴリーでは男子が 9 大会、女子が 2 大会を開催する予定となっているのに対し、ジュニアでは男子が 8 大会、女子が 5 大会を、ユースでは男子が 10 大会、女子が 1 大会を、それぞれ開催する予定である。1 大会においては参加国あたり 3 ~ 6 試合をこなすことになり、欧州のトップクラス代表選手はジュニア期から 1 年に 30 試合前後の国際試合を経験することが出来る。これは、カナダやオーストラリアといった欧州外の国々のシニア代表が目標としている年間国際試合数に相当する¹⁾。経験値がパフォーマンスに大きく影響するボールゲームの特性上、日本のジュニア選手達にも、適切な年代から、より多く

の国際試合を経験させる環境作りが必要である。

まとめ

世界と日本の水球の未来を見通すため、国際的に行われている諸改革を検証しつつ、日本における競技者育成の課題を論じた。

1. 新ルール提案に見られる FINA の姿勢は、「ゴール数を増やし、よりスペクタクルで観客にアピールできるボールゲーム」へと水球を変化させていく意識の表れである。従来欧州主体で進められてきた世界の水球をオリンピックスポーツとして益々発展させるためには 5 大陸すべてにおいて同様にメジャーなスポーツへと進化させなければならないのである。この新ルールは、日本を始めとする体格的に不利な国々にとってアドバンテージを持つ可能性がある。

2. 日本における長期的な競技者育成プログラムは、従来実施されていた育成強化システムの欠点を補いつつ、

世界スタンダードの戦術をジュニア期から理解させること

世界の育成システムから積極的に学ぶこと

16 歳以降の年代では積極的な国際経験を積ませる環境作りに配慮すること

- といった課題を克服していかなければならない (図 2)。

これらの課題解決に向けて関係者の努力と創意が傾注されることにより、日本水球はオリンピックという大きな航海への海図を手にすることが出来るだろう。

Fig 2 Pathway of International Athlete

【参考文献】

- 1) Australian Water Polo Incorporated (2003) Strategic Plan 2004-2007. <http://www.waterpoloaus/> (2003 年 12 月 14 日)
- 2) Bayli I, Hamilton A. (2004) Long-Term Athlete Development: Trainability in Childhood and Adolescence. Windows of Opportunity. Optimal Trainability. Victoria: National Coaching Institute British Columbia & Advanced Training and Performance Ltd.
<http://www.sportdevelopment.org.uk/html/balyi2004.html>
(2006 年 1 月 31 日)
- 3) 榎本 至(1997): ラトコ・ルーディッチ氏の水球コーチクリニック 3-ユーゴスラビアにおけるジュニア期のトレーニング, 月刊水泳 249 : 18-20 .
- 4) Federation Internationale de Natation, Rules and Regulations- Fina Water polo rules 2005-2009.
http://www.fina.org/rules/WP/rules_wp.htm (2006 年 1 月 31 日)
- 5) 原 朗(2005) 世界は高速水球の時代に, 水球通信 5(8) : 4-5.
- 6) 原 朗, 榎本 至(2005) 水球競技の長期一貫指導型競技者育成プログラム, 東京情報大学研究論集 9(1) : 21-33 .
- 7) Ligue Europeenne de Natation(2006) WATER POLO - MEN & WOMEN 2006.
<http://www.lenweb.org/LEN/WaterpoloCale2006.pdf> (2006 年 1 月 31 日)
- 8) Meuret J and Marculescu C (2001) HistoFINA, Fina: Lausanne.
- 9) 文部省(2000) スポーツ振興法計画,
http://www.naash.go.jp/sinko/keikaku_all.html (2006 年 1 月 31 日)
- 10) OLYMPIC PROGRAMME COMMISSION (2005), OLYMPIC PROGRAMME COMMISSION REPORT TO THE 117TH IOC SESSION.
http://multimedia.olympic.org/pdf/en_report_953.pdf
(2006 年 1 月 31 日)
- 11) 大本洋嗣(2005) 水球のコーチング, 財団法人日本水泳連盟編水泳コーチ教本〔第 2 版〕, 大修館書店:東京, 354-370.
- 12) Richard Hunkler, Joan Gould(2006) Questions for the New US Men's National Coach, Ricardo Azevedo, Water Polo Planet.com, http://waterpoloplanet.com/HTML_Hunkler_pages/37_Q&A_for_US_Mens_Coach.html (2006 年 1 月 25 日)
- 13) 洲 雅明, 榎本 至, 川上 哲, 大本洋嗣, 南 隆尚, 高木英樹(2005) 世界選手権 3 大会における日本男子チームのチームパフォーマンスの分析, 日本水泳・水中運動学会, 26-29
- 14) 高木英樹, 野村照夫, 南 隆尚, 佐谷 剛, 坂田勇夫(1992) 水球競技の攻撃パターン - 高校, 大学, 世界選手権の各レベルにおける攻撃パターンの特徴について -, 日本体育学会第 43 回大会号, 719

URL 後の()内における年月日は, 最新の参照年月日とした。